

## 第9章

## 中国：改革下の成長と隘路

## はじめに

1978年末以降中国は、建国以来の計画経済体制および重工業化優先の経済発展戦略を大きく変更し、「計画が市場を制御し、市場が企業を導く」、「社会主義商品経済」への転換をめざした経済改革を進めてきた<sup>1)</sup>。

改革開始から11年余り経過し、中国の経済・社会は急速な変貌を遂げつつある。改革開始以来、一般的な生活水準は、1949年の建国から78年までの30年間をはるかに上回る速度で上昇してきた。同時に、改革の過程において、旧来のシステムと新しいシステムの矛盾、あるいは旧来のシステムがすでに失われたにもかかわらず新しいシステムが整えられていないことによる混乱が、改革そのものの存続を危うくするほどに顕在化してきている。

今後もし改革・開放政策が効果的に継続されるならば、世界人口のおよそ5分の1を擁するうえ企業家的文化の伝統を持つ中国が、国際経済に対する影響力を一層増大させていくことは十分予想される。この点からも、中国経済の今後を展望する意義は大きい。

本章では経済改革開始以降の中国の経済発展を概観したうえで、今後21世紀にむけての中国経済の課題を示唆する。

## 第1節 経済改革の概観：1978～1989年

### 1. 改革の背景

最初に、1949年の中華人民共和国建国から経済改革の開始される78年末までのおよそ30年間の経済発展を、ごく簡単に振り返ってみよう。

数年の周期をおいて繰り返されてきた大幅な経済政策の揺れにもかかわらず、70年代末までの約30年間、分配の平等と急速な工業化の実現という基本的な目標と、この目標を達成するための発展戦略（社会主義計画経済体制のもとで資本蓄積への資源投入を優先して行うという戦略）は、ほぼ一貫して維持されてきた<sup>②</sup>。

過去を評価することには常に困難が伴う。しかし、この間の30年をみると、初等教育の普及や平均寿命の引き上げなど国民に基本的な生活水準を保証するという点については、同程度の所得水準を持つ他の低所得国と比較して、中国の成績は突出しているといえるだろう（第1表）。一人当たりGNPの成長率についても、低・中所得国の平均を大幅に上回っている。さらに、急速な工業化という点についても、中国の成績は顕著である<sup>③</sup>。

しかし、急速な工業化の実現は、生活水準の上昇には必ずしもつながらな

第1表 基本的社会指標の比較

	一人当たりGNP 1988年 USドル	平均寿命 1988年 年	幼児死亡率 1988年 1000人当たり	成人文盲率 1985年 %
中国	330	70	31	31
インド	340	58	97	57
低所得国平均	320	60	72	44

(注) 「低所得国」は、1988年の一人当たり所得が545USドル以下の国と定義される。

(出所) World Bank, *World Development Report 1990*, New York, Oxford University Press, 1990年。

第2表 平均消費水準の推移

(%)

	主食用 農産物	食用 植物油	豚・牛・ 羊肉	各種の布	自転車	録音機
1952—78年	- 0.04	- 1.04	0.80	1.32	10.73	18.65
1979—89年	1.59	10.71	5.05	2.60	11.95	5.26

(注) すべて物量単位の年平均成長率を示す。

(出所) 国家統計局(編)『中国統計年鑑』(1990年版)中国統計出版社 1990年。

かった。とりわけ、一人当たりGDPの成長にもかかわらず、食糧消費水準は50年代初から78年までの間ほとんど改善していない(第2表)。このことは、建国後30年の中国の急速な経済発展が、国民生活の向上をある程度犠牲にして実現されたものであることを示唆する。

文化大革命の10年間の混乱を経て、上に述べたような経済発展のあり方に対する国民の支持が揺らいできたということは推察できる。さらに、まさに文革の進行中、日本をはじめとする東アジアの国・地域は、市場メカニズムを基本とする経済体制のもとで高度成長を実現しつつあった。この結果、文革が完全に終息した77年には、中国とこれらの国・地域の間の格差は大幅に拡大していた。これらの事実が中国の指導者層を改革に向かわせる重要な要因となったことは確実である。

## 2. 経済改革の展開と成果

経済改革への動きは、1978年の中国共産党第11期第3回中央委員会全体会議における党決定により公式に開始した<sup>4)</sup>。この決定は、中央集権的な经济管理体制の欠陥を認め、分権化によって「社会主義近代化」の実現を追求することを表明したものであった。この決定と同時に、人民公社における分配制度改革をうたった「中共中央の農業発展を早めることに関する若干の問題についての決定(草案)」が打ち出され、改革は農業部門を中心として着手された。

さらに1984年10月には中共第12期三中全会において、市場制度の一層の拡大をうたった「経済体制改革についての決定」<sup>9)</sup>が採択された。この決定と前後して、79年からすでに漸進的に進められていた非農業部門の改革は加速し、88年の引締め政策導入に伴い改革が実質上凍結されるまで、国営工業部門をはじめ財政・金融・貿易など経済の各分野にわたって広範な改革が進められた。

以下、88年までの改革の概要を、改革の前期（78年から84年）に主として実施された農業部門の改革と、84年末以降本格的に進められた非農業部門の改革に分けてみてみよう。

### (1) 農業部門改革の展開

1950年代末以来農業生産の主体となってきたのは、政治組織としての機能と生産組織としての機能をあわせもつ人民公社であった。人民公社においては、生産への各労働者の貢献を分配に反映させることはほとんど不可能であり、生産増大へのインセンティブは著しく低かった。

第3表 価格形態の比重の推移

(%)

	年	国家による 定価買い上げ	国家指導価格 による販売	市場価格 による販売
農産物販売額	1978	92.4	7.6	
	1986	37	23	40
	1988	24	19	67
主要生産財販売額	1978	100	0	
	1986	64	23	13
工業製品（消費財）販売額	1978	97	3	
	1986	45	23	32

(注) 1978年の農産物販売額および工業製品（消費財）販売額については、国家指導価格による販売と市場価格による販売の比率を合計した数値を示す。

(出所) 1978年、86年についてはIshihara, K., "Inflation and Economic Reform in China" *Developing Economies*, Vol. 28, No. 2, 1990年1月, 183ページ。

88年については許光建「中国価格改革：回顧與前瞻」(『經濟理論與經濟管理』1990年3月号)。

1979年以降、集団ないし個人（個別農家）が生産隊に対して生産を請け負う、農業生産責任制の導入が進められた。当初の政策は人民公社体制の枠内で個別農家の自主権を拡大することを目指していたが、個人農の形成は中央政府の意図を超えて進み、82年に政府は、現状を追認する形で実質的に個人農を容認する決定を下した<sup>6)</sup>。さらに83年には、「政社分離」の決定により人民公社が正式に解体され、個人農主体の農業への転換はほぼ完成した。

生産活動の分権化と並んで、流通面の改革が進んだ。改革以前には原則としてすべての農産物が政府によって低価格で強制的に買い上げられていたが、改革開始以降、計画生産量を上回る余剰生産物については自由市場での販売が認められるようになった。さらにのちには、穀物・綿花など主要農産物以外については政府による買い上げが廃止され、販売が完全に自由化された（第3表）。自由市場での販売の拡大にともなって、価格設定の自由化が進み、これと並行して政府買上価格および国営商店での販売価格が大幅に引き上げられた。

## (2) 非農業部門改革の展開

### (イ) 企業改革

改革以前の体制において企業は、生産数量、品種、品質、原材料投入量、労働生産性、原価、利潤および流動資金の運用という八つの指令性指標について政府からの指示を受けて生産活動を行っていた。さらに利潤は基本的に全額上納され、設備投資資金は国家が決定した投資計画に従って財政から供与された。

企業自主権の拡大は1978年からすでに一部の地域で実験的に開始されていた。84年10月の三中全会における決定においては、企業は「一定の権利と義務を持つ法人」と位置づけられた。この規定のもと、企業に対する党・政府の影響力を弱め、独立した経済主体の経営者としての地位を工場長に付与する「工場長責任制」が導入された。これによって工場長の決定権は、生産・販売に関する決定、利潤の処分に関する決定、人事・賃金に関する決定な

第4表 国家財政収入の構成

(%)

	1978年	1989年
企業収入	51.0	2.1
工商税収	40.3	64.2
その他	8.7	33.7

(注) 「国家財政収入」は、借り入れによる収入を含む。また、企業の損失補填への支出額があらかじめ収入から控除されている。

(出所) 第2表に同じ。

ど、工場経営の全般にわたって大幅に拡大された。

利潤の処分と資金供給についても改革が進められた。1979年に、自主権拡大とともに、利潤の全額供出制を一部留保制へ転換する試行が開始した<sup>7)</sup>。利潤留保制の導入に対応して、80年以降は設備資金・運転資金ともに銀行貸出によって供給する方向へ転換が進んだ。さらに83年からは、利潤供出制から課税制への全面的移行（「利改税」とよばれる）が開始した。これらの措置により、70年代を平均して国家財政収入の5割近くを占めていた企業からの上納金は、89年までにはわずか2%程度となり、工商税収が主要な財政収入源となった（第4表）。

国営企業・集団所有制企業の改革のみでなく、小規模なものに限って私営企業の自由化が進められた。これに対応して、80年代後半個人経営の工業企業は急速な成長を遂げてきている。

#### (ロ) 金融改革

企業の主要な資金調達手段が財政支出から銀行貸出へ転換したことは、農家所得の増大および賃金上昇による家計部門の余剰増加とあわせて、金融仲介機関としての銀行の重要性を高めた。

1984年には中国人民銀行の商業銀行としての機能が中国工商銀行として分離され、人民銀行は独立の中央銀行としての役割に特化することとなった<sup>8)</sup>。専門銀行については、経営自主権の拡大が進められ、また85年以降は業務の相互乗入れが開始した。さらに、株式および金融債の発行が開始された。

企業改革と金融改革の進行は、投資の資金調達のあり方を大幅に変えてき

第5表 固定資本投資の資金調達別構成

(%)

	1982年	1989年
国家予算内投資	23	8
国内からの借入	14	17
国外からの借入	5	7
自己資金など	58	68

(出所) 第2表に同じ

ている(第5表)。「予算内投資」<sup>9)</sup>が設備投資に占める比率は80年代後半を通じて低下してきており、かわって銀行からの借り入れおよび内部留保が主要な資金調達手段となってきた。

#### (イ) 財政改革

改革による経済活動の分権化に対応して、1983年ごろから各種の租税の導入が開始された(企業への課税について<sup>10)</sup>参照)。さらに地方財政については、79年から80年にかけて、中央政府の収入のうち地方政府への分与を拡大する措置がとられた。これによって、地方政府がより自主的な財政運営を行うことが可能になった。地方政府の財政自主権は、85年以降いっそう強化された。

#### (ロ) 価格・流通改革

1981年に一部の消費財について、生産計画超過分(タバコ・化学繊維・自転車などの場合)ないしは全生産物(テレビなどの場合)を、自由に販売することが認められた。また82年以降、日用品の価格設定が段階的に自由化された。

さらに1985年以降、計画価格の対象範囲が縮小し、協議価格・市場価格の対象範囲が拡大した。主要な中間財についても価格自由化が進み、国家による配給の対象となる消費財・中間財の品目数は劇的に削減された。

#### (ハ) 対外経済体制の改革

国内の経済活動の自由化に対応して、対外経済活動についても大幅な分権化をもたらす諸措置が実施された。行政を貿易の直接の運営から分離し、貿易会社の経営自主権を拡大した。1980年には四つの経済特区(広東省の深圳・珠海・汕頭、福建省の厦門)が設置され、さらに84年には14の沿岸都市が外資

に門戸を開き、経済特区と同様の投資優遇措置を実施した。また、企業および地方政府は、輸出により稼得した外貨の一定比率を留保することを認められた。

### (3) 改革の成果

1979年以降、改革の進展に伴って、経済の成長速度は急速に上昇した（第6表）。特に79年から84年にかけての農村改革の実施とともに農業生産は飛躍的に拡大し、建国以来ほとんど停滞していた一人当たり消費水準は、改革開始後の10年間に著しく改善された（第2表）。また、工業部門では消費財生産の比重が高まり、対外開放の進展とあわせて消費生活の劇的な変化をもたらしている。

こうしたいわば量的な面での改善に加えて注目すべきことは、成長パター

第6表 主要マクロ経済指標

(単位：％，億元)

年	1978	1979	1980	1981	1982	1983
実質GNP 成長率	n. a.	7.6	7.8	4.5	8.7	10.3
全国小売 物価上昇率	0.7	2.0	6.0	2.4	1.9	1.5
貿易収支	- 19.8	- 31.2	- 27.6	- 0.1	56.3	16.5
商品輸出	167.6	211.7	271.2	367.6	413.8	438.3
商品輸入	187.4	242.9	298.8	367.7	357.5	421.8
年	1984	1985	1986	1987	1988	1989
実質GNP 成長率	14.6	12.7	8.3	11.0	10.9	3.6
全国小売 物価上昇率	2.8	8.8	6.0	7.3	18.5	17.8
貿易収支	- 40.0	- 448.9	- 416.2	- 144.2	- 288.6	- 243.9
商品輸出	580.5	808.9	1,082.1	1,470.0	1,766.7	1,956.0
商品輸入	620.5	1,257.8	1,498.3	1,614.2	2,055.3	2,199.9

(注) 国際収支は1981年以前については利用可能でないため、ここでは経常収支に代えて貿易収支を掲げた。



ンの変化である。改革以前の中国経済は、主として資本・労働（生産要素）の投入量の増加によって高い成長率を維持してきた。これに対して改革後は、技術進歩の貢献度が資本・労働投入の増加の貢献度を上回っている。これは、改革の導入によって生産効率の改善が促進されていることのあらわれであるとみられる<sup>99</sup>。

## 第2節 経済改革の課題

### 1. 経済過熱の深刻化

農業部門を中心に漸進的な改革が進められた改革初期（1979年から84年まで）は、比較的安定した成長が実現した時期であった。しかし84年末から企業および地方政府の大幅な自主権拡大が進むとともに、総需要の拡大が歯止めを失う、いわゆる経済の「過熱」（総需要が潜在的な供給能力を超えて急激に拡大することにより、高率の物価上昇あるいは大幅な経常収支赤字が発生する状態）がたびたび現れるようになった（第6表）<sup>100</sup>。

1984年末から最近（91年上半期）に至るまで、経済の「過熱」が著しい問題となった時期は2度ある。1度めは改革の第2段が開始された84年末から85年にかけての時期であり、2度めは86年から87年にかけての引締め政策のうちに改革が再開された88年年初以降、再び引締め政策が導入され、効果を発揮しはじめる89年後半までの時期である。これらの時期にはいずれも、物価上昇率はそれまでの平均を大きく上回り、また経常収支の大幅な悪化をみている。85年以降の時期全体をそれ以前の時期と比較すれば、物価上昇率が次第に高くなる趨勢にあることは明らかである。

1988年からの経済の「過熱」は、85年に比較していっそう深刻であった。物価上昇率は20%前後におよび、大幅な賃金引き上げにもかかわらず実質所得は改革開始後初めて低下した。物価上昇は特に都市部において著しく、こ

れによる都市労働者の不満の高まりは、89年6月の天安門事件を頂点とする一連の政治的混乱の一因となった<sup>93</sup>。

1984年以降の国民所得成長への各需要項目への寄与度をみると、85年および88年には、個人消費と投資という二大需要項目の大幅な成長が際だっている(第7表)。両年には国民所得の名目成長率は25%前後に達しており、さまざまなボトルネックを抱える中国経済の潜在的な供給能力を上回るものであったことは間違いない。

投資・消費の急速な膨張は、改革による分権化のもとでもたらされたものであった<sup>94</sup>。すでに述べたように1984年から85年にかけて、工場長責任制の導入を中心として、企業自主権拡大のための多くの措置が導入された。なかでも重要なことは、利潤の処分に関する企業の決定権が大幅に拡大されたことである。これによって各企業は、利潤拡大の期待に基づく投資を行う強いインセンティブを与えられた。

企業の投資需要拡大に対して、投資のコストは経済の実態を適切に反映したのになっていない。1984年から89年までの期間中、実質利子率はしばしばマイナスとなった。投資が予期した効果を生まなかった場合にも、国営企業・集団所有制企業に対しては政府から減免税、補助金の供与などさまざまな救済手段が施され、倒産することはまれであった。

投資を制御する役割を果たすべき金融機関の機能整備は、金融改革の進行

第7表 国民所得の成長率と各需要項目の寄与度 (%)

年	1984	1985	1986	1987	1988	1989
名目国民所得成長率	18.0	24.7	14.5	18.1	25.6	11.3
寄与度：個人消費	9.13	14.93	7.55	9.02	15.65	6.14
蓄積(投資)	7.82	14.70	4.48	4.38	9.78	4.45
社会消費	2.27	2.28	1.98	1.30	1.67	1.09
商品輸出	2.97	4.03	3.87	4.80	3.11	1.58
商品輸入	4.14	-11.26	-3.41	-1.43	-4.62	-1.21

(注) 「社会消費」は、政府消費支出のほか、企業などの団体における消費支出を含む。

(出所) 国家統計局(編)『中国統計年鑑』(1990年版)中国統計出版社 1990年より計算。

にもかかわらずいまだ十分でない。金融の効率化を目的として実施された金融機関の分権化は、各銀行に対する中国人民銀行の管理が十分でなかったため、しばしば各銀行から企業への安易な信用供与を招いている。また、地方政府は金融機関の地方支店の人事に関する権限をもっており、これを利用して収益性の低い地方のプロジェクトに資金を供給させるなどの事態が生じているという点がしばしば指摘される<sup>94</sup>。

企業自主権の拡大はまた、1985年以降の賃金の急速な上昇をもたらした。84年には企業改革の一環として賃金および賞与に対する規制が大幅に緩和された。しかし、多くの場合工場長は、労働者の賃上げ要求に抵抗する十分な力と意欲を持たなかった。このような条件のもとで、規律と効率への配慮を欠いた賃上げが行われた結果、85年から89年にかけて、賃金の上昇率は労働生産性の上昇率を大幅に上回った。このことから、賃金・賞与の急激な上昇は、個人消費の拡大を通じて総需要の拡大に貢献したと考えられる。

価格改革の実施は多くの場合供給不足の商品の値上げを伴うため、ある程度物価水準の上昇は不可避である。しかし物価上昇が合理的な相対価格体系の実現のために必要な範囲を越えて進めば、市場経済の働きを阻害することで、改革の阻害要因となる。85年および88年をピークとする物価上昇のかなりの部分は経済の「過熱」によるとみられる<sup>95</sup>。

## 2. ボトルネックの顕在化

1984年末以降の経済の「過熱」の基本的な原因は、改革を契機とする需要の膨張であった。同時に、農業部門および一部の中間財部門における供給側の弾力性の著しい低さが、需要の拡大を物価上昇につながりやすくしたということも看過できない。

農業部門は、すでに述べたように、1978年末の改革開始から84年までに大幅な成長を実現した。しかし85年以降、主要農産物の生産の伸びは頭打ちとなっている（第8表）。主要農産物の生産停滞についてはいろいろな要因が指

第8表 主要農産物生産の年平均成長率

(%)

	1978—1984年	1985—1989年
主要食糧農産物	5.0	1.8
綿花	19.3	-2.2
食用油	14.7	-4.8

(出所) 第2表に同じ。

摘されているが、主要農産物の一部を対象とする価格・販売規制が依然として残存していること、農業部門への投資が減少していること、市場インフラ（輸送・販売網、保存体制など）の未整備のために潜在的な生産能力が十分に実現していないこと<sup>99</sup>などが主な要因であるとみられる。

また、投資需要の急激な拡大に対して、原材料、エネルギーおよび輸送・通信サービスなどの中間財部門は慢性的な供給不足に陥っている（第9表）。中間財に対する価格規制がこの部門の収益性を低め、生産を非弾力的にしているという点はすでに政策当局によっても認識されているが、改善は依然として進んでいない。

いうまでもなく、農産物および大部分の中間財については、国内の供給で満たしきれない需要を輸入によってまかなうことが可能である。むしろ中国の比較優位を考慮すれば国内で生産するより効率的である場合も多く、こうした財は今後輸入による代替が進むと考えられる。しかし輸送サービスのよりに、輸入による代替が原理的に不可能な中間財については問題が深刻であ

第9表 固定資本投資と中間財生産の伸び率比較

(%)

	1978—1984年	1985—1989年
固定資本投資（国営のみ）	10.0	10.8
鋼材	5.1	7.1
石炭	4.2	4.9
石油	1.6	2.5
発電量	6.6	9.2

(注) 固定資本投資については名目額の成長率、その他については実物単位の成長率を示す。

(出所) 第2表に同じ。

る。貨物輸送の負荷密度をみると、中国はインドと比較してもはるかに高い。輸送をはじめとする市場インフラの未整備は、潜在的な生産能力の発現の大きな障害となっている。

以上のようなボトルネックの問題は、すでに政府によっても十分認識されている。1991年4月に全国人民代表大会において承認された第8次五カ年計画は、ボトルネック部門への重点的な投資の必要性を強調している<sup>90</sup>。しかし、次項に述べるように、改革の過程で生じている国家財政の悪化は、見通しを暗いものにしていく。

### 3. 改革の現況と問題

1988年の経済「過熱」の激化に対して、同年秋、政府は総需要引締め政策の導入を決定し、改革を実質的に凍結した。引締め措置は企業・行政機関の固定資本投資や賃金・賞与の引き上げ、および銀行から企業への貸出などに対する行政的な抑制措置を中心とするものであったが、預金・貸出利率の引き上げなどの間接的な手段も利用された。

これら一連の措置は1989年末頃から奏功しはじめ、物価上昇率は90年には2%ほどにまで低下した<sup>91</sup>。しかし引締め措置の効果が現れるとともに、企業、特に大・中型の国営企業の経営が著しく悪化した。89年末から90年初めにかけては、失業問題が顕在化する兆候さえ現れはじめ、政府は大・中型の国営企業を中心として部分的な金融緩和措置の導入を余儀なくされた。

インフレ圧力の削減が実現したこの時期は、価格改革をはじめとする経済改革を再開する好機であった。にもかかわらず、改革を本格的に再開する前に部分的とはいえ緩和政策への転換に踏み切ったことに対しては、インフレの再燃をもたらすものとして国内外から多くの批判があった<sup>92</sup>。

また、緩和政策の下で優先的な資金供給対象とされている国営企業は、郷鎮企業などの早い立ち直りに比較して、ほとんど経営状態が改善していない<sup>93</sup>。緩和政策導入以降の生産の回復は緩和した資金供給と政府からの補助

金支出の増大に支えられたものであって、国営企業の製品への需要の回復を示すわけではなく、結果として膨大な在庫の積み増しを行っているにすぎないとされる<sup>69</sup>。このような状況の下、国営企業に対する補助金支出は、国家財政の悪化の重要な要因となりつつある。

さらに、国営企業の市場環境悪化を背景として、地方政府による市場閉鎖が深刻化している。これは決して新しい問題ではない。経済「過熱」の時期には、地方管轄下の国営工業企業が原材料不足に陥ることをきらう地方政府によって、原材料の境外流出が制限ないし禁止されるという現象が問題となった。一方、この時期には、地方政府がやはり地方に属する国営工業企業を保護するため、一部の製品の流入を制限・禁止するという事態が生じている<sup>70</sup>。

すでに述べたように地方政府の財政上の自主権が拡大され、かつ企業に対する中央政府の管理が弱められた結果、地方政府とその地方に所在する企業の経済的な結びつきが強化されたことは、地方政府のこうした行動の深刻化を招いた一つの要因である。国務院は1990年11月、地方政府の市場閉鎖行為を禁ずる「市場閉鎖の打破に関する規定」を公布した<sup>71</sup>。しかしこの規定の実効性は、必ずしも明らかでない。

### 第3節 新たな発展パターンの可能性

これまで概観してきたように、1991年上半年期の時点において、中国経済は多くの困難な課題を抱えている。しかし一方、改革の過程で形成されてきた新しい経済体制への移行の動きは、旧来の思想・権力によっては封じ込め難いほどの勢いをもちはじめている。

第1に指摘できるのは、所有権制度の根本的な転換への動きである。現在の中国のように国家が企業を直接に所有するという体制においては、資本の部門間移動についての企業の主体性が制限される。このような状況の下で

は、価格改革を実施したとしても各部門の需給不均衡は必ずしも改善されない。

この点はすでに以前から、政府のエコノミストによって指摘されている<sup>84</sup>。1988年の引締め措置にともなって所有制改革は実質的に凍結されていたが、89年以降国営企業の経営状態がはなはだしく悪化するとともに、国営企業の株式会社化を求める声が再び強まりつつある<sup>85</sup>。

第2に、国営企業の改革の主張の背景にある事実として、国営企業とは対象的な郷鎮企業の好調を指摘することができる。1988～89年の引締め政策の際には、郷鎮企業は重点的な整理の対象とされ、大きな打撃を受けた。しかし、その後緩和政策が導入されると、国営企業とは対象的に急速に勢いを取り戻している。90年には郷鎮企業の生産の比重は急速に上昇し、中国経済にとって郷鎮企業は欠くべからざる存在となりつつある<sup>86</sup>。エコノミストの一部には、将来は国営企業に代わって郷鎮企業が経済の主力部門となるべきであるという主張すらある。

第3に、対外経済関係の発展、とりわけ近年の製造業輸出の伸長は、中国経済に新しい成長の源を提供しつつある。対外経済開放が本格的に進んだ80年代半ば以降、中国経済における輸出の比率は急速に高まっており、かつ輸出の成長のかなりの部分は製造業輸出の伸びによって説明される。製造業輸出に外資系企業と並んで大きく貢献するようになってきているのが、郷鎮企業である。

こうした新たな動きを権力によって抑え込もうとすれば、改革によって生まれてきた経済の活力を著しく傷つけることになるということを理解していない指導者層は少ないとみられる。もし今後、国営企業の改革が株式会社化という方向に進み、また郷鎮企業が国際経済との結びつきを強めつついっその発展を遂げるなら、中国の経済体制は本質的な変化を遂げることになるだろう。このことは、アジア太平洋地域の経済に新たな可能性をつけ加えることになるだろう。一方、国営企業の改革や郷鎮企業の発展は、究極的には生産手段の公有制という意味での「社会主義の堅持」という国是の再検討につながる

だろう。そのような転換の局面がいつ現れるかを予測することは難しいが、その際にかにして政治的混乱を回避し、成長のモメンタムへの影響を最小限に止めるかが、中国の発展にとって重要な問題になるのではないだろうか。

〔注〕

- (1) 改革の公式の目標は、その時々政治の流れによって変わってきている。しかし近年は、計画の役割は基本的にマクロの経済管理にとどまり、ミクロレベルでの介入を最小限に止めるという考え方が定着したようにみられる。このような考え方を表すのが、「計画が市場を制御し、市場が企業を導く」というスローガンである。
- (2) 改革開始以前の経済発展の目標と戦略については、エクスタイン、アレクサンダー（石川滋監訳）『中国の経済革命』東京大学出版会 1980年 第2章参照。
- (3) 1965年から88年まで、中国の一人当たり実質GNPは年率平均5.4%で成長した（同時期の低・中所得国平均は2.7%。データはいずれもWorld Bank, *World Development Report 1990*, New York, Oxford University Press, 1990年）。国民所得（中国の統計概念によるもので、一部のサービス産業を含まず、また減価償却が控除されている）に占める工業部門（鉱業を含む）の比率は、1952年の19.5%から78年の49.4%に上昇した（国家統計局（編）『中国統計年鑑』（1990年版）中国統計出版社 1990年）。  
ただし、中国の統計、とりわけ改革以前の成長実績については議論が多い。オーシマは独自の算出方法により、改革以前の成長率は同時期のASEAN諸国と比較して高くなかったとしている。（Oshima, H. T., *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Survey*, Tokyo, Tokyo University Press, 1987年, Chapter 9参照）。
- (4) 「中国共産党第11届中央委員会第3次全体会議公報」（『人民日報』1978年12月24日）。
- (5) 「中共中央関于経済体制改革の決定」（『新華月報』1989年10月号）。
- (6) 嶋倉民生、丸山伸郎『中国経済のディレンマ—新たな模索の始まり』有斐閣 1983年 第3章、および小島麗逸（編著）『中国の経済改革』勁草書房 1988年 第4章参照。
- (7) 翌80年末には、6600の国営企業（国営企業利潤の70%を創出）に利潤留保制が普及するにいたった。
- (8) すでに79年には、金融の役割増大に対処するため、中国人民銀行の専門業務を分離して中国農業銀行、中国銀行（外為専門銀行）を設立するなど、中国人民銀行の機能分割を主眼とする制度改革が進められていた。



- (9) 国家の計画に基づいて、国家財政から資金供給を受けて行われる投資。
- (10) 一国の成長実績を生産要素の増加によって説明される部分と説明されない部分（通常技術進歩ないし生産要素の質の向上と解釈される）に分解する分析手法として「成長会計（growth accounting）」がある。この手法による中国の成長実績の分析はすでに数多く試みられている。代表的な論文の分析結果を比較検討したものととして、World Bank, *China: Macroeconomic Stability and Industrial Growth under Decentralized Socialism*, (A World Bank Country Study) Washington D. C., 1990年, 14ページを参照のこと。
- (11) 同様の現象は改革開始直後の1979年から80年にかけても生じている。特に80年には食料品価格の上昇が年率2桁におよんだ。この時の経済「過熱」は、84年以後に比べれば経済活動の自由の度合いがまだ限られていたことなどから、比較的短期の内に収束した。しかし発生の要因、および収束の過程で生じた失業問題の深刻化、国営企業の赤字拡大などの問題は、84年以後の2回の経済「過熱」ときわめて類似しており、本質的に同じ構造的要因によるものであることをうかがわせる。
- (12) Naughton, Barry, "Inflation and Economic in China," *Current History*, 1989年9月。
- (13) 経済改革の進展にともなう投資・消費需要の膨張の過程については、小宮隆太郎『現代中国経済』東京大学出版会 1989年を参照のこと。
- (14) 地方政府のこうした行動の背景には、すでに述べた財政の地方分権化がある。
- (15) 前掲の世銀報告によれば、1981年から87年のインフレのうちおよそ半分は価格改革によるものであり、残りの部分は「純粋なインフレ」と考えられるとされる（World Bank, *China: Macroeconomic Stability and……*, 1990年, 39ページ参照）。
- (16) 豊作の際に貯蔵スペースの不足のために収穫物の相当部分が風雨にさらされ、商品価値を失ってしまうという事態がしばしば発生している。
- (17) 「国民経済・社会発展10カ年計画と第8次五カ年計画の要項に関する李鵬総理の報告」（『北京週報』1991年4月16日号）。
- (18) 国家統計局の発表によれば、90年1月から11月までの小売物値上昇率は前年同期比で2%であった（『北京週報』1991年2月5日号）。
- (19) ただし金融緩和がインフレを再燃させる可能性については、政府当局もすでに認識している（"China's Economic Woes Persisted in Half," *Asian Wall Street Journal*, 1990年7月10日）。
- (20) 1990年には全国の国営企業のうち赤字を計上した企業の比率は、前年から10ポイント上昇して31%となった（『日本経済新聞』1991年2月22日号）。
- (21) 例えば機械・電子産業については、90年末の在庫額は360億元にのぼり、前年同

期比で21.7%増加した（『日本経済新聞』1991年2月22日号）。

⑫ “Beggars thy neighbour,” *Far Eastern Economic Review*, 1990年10月8日。

⑬ 「國務院發出關於打破地區間市場封鎖的通知」（『經濟日報』1990年11月23日号）。

⑭ 田源「價格改革與產權轉換」（『經濟研究』1988年第2号）。田源は國務院のシンクタンクである經濟社会技術發展研究中心のエコノミストであり、この論文は同研究中心の研究者グループとの討議を経て執筆されたものである。

⑮ 1990年7月には、國務院國家經濟體制改革委員會の鄭洪慶委員が國營企業株式會社化の提案を發表している。

⑯ 1990年には、工業總生産に占める鄉鎮企業（製造業）の比重は30%前後に達するとされる（『經濟日報』1990年11月16日号）。